

2021年1月29日 全9頁

## Indicators Update

# 2020年12月雇用統計

感染拡大が深刻化する中、失業率は前月から横ばいの2.9%

経済調査部 研究員 田村 統久

### [要約]

- 2020年12月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から横ばいだった。内訳を見ると、就業者は前月差▲6万人と減少し、失業者は同+6万人と増加した。就業者の中では雇用者数の減少が全体を押し下げた。雇用者数の減少は前月の大幅増の反動が主因とみられるが、新型コロナウイルス感染拡大の深刻化を受けた労働需要の減少を反映している可能性もある。失業者を求職理由別に見ると、自発的な離職（自己都合）による者は増加したものの、非自発的な離職者数は前月から横ばいだった。
- 12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍と前月から横ばいだった。新規求人倍率（同）は前月から0.05pt上昇して2.07倍となった。新規求人数は前月の大幅増の反動から2ヶ月ぶりに減少した。
- 先行きの雇用環境は、緊急事態宣言の再発出を受けて悪化に向かうとみている。ただし、戦後最大ともいえる景気悪化をもたらした前回宣言時と比べると、今回は経済への悪影響がかなり小さくなる見込みである。そのため前回のような厳しい要請を行う事態に発展しなければ、雇用環境は小幅な悪化にとどまりそうだ。

図表1：雇用関連指標の推移

	2020年								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月			
完全失業率	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	季調値	%	労働力調査
有効求人倍率	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	季調値	倍	一般職業紹介状況
新規求人倍率	1.72	1.82	2.02	1.82	2.02	2.07	季調値	倍	
現金給与総額	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 1.1	-	前年比	%	毎月勤労統計
所定内給与	0.3	▲ 0.3	0.1	0.5	0.4	-	前年比	%	

(注) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

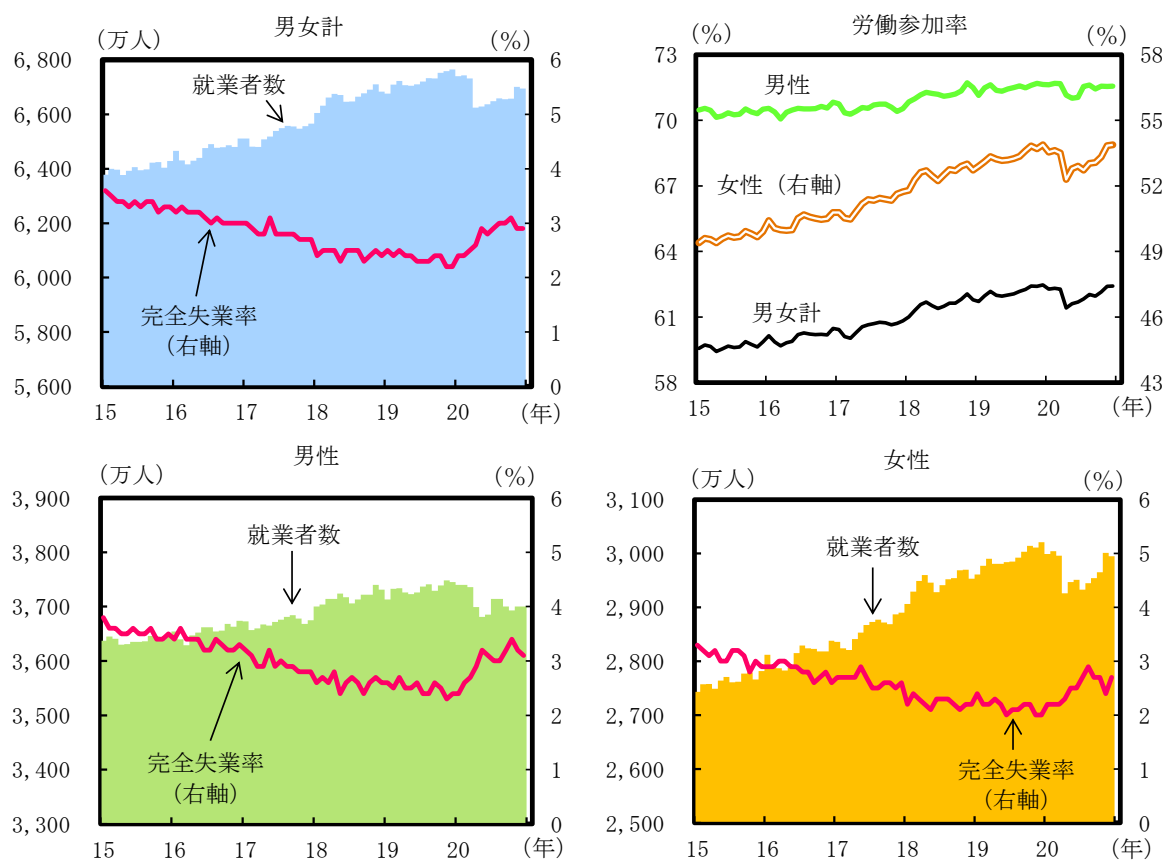
## 12月完全失業率：感染拡大が深刻化する中、前月から横ばいの2.9%

2020年12月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と、前月から横ばいだった（**図表2左上**）。内訳を見ると、就業者は前月から6万人減少し、失業者は6万人増加した。就業者の中では雇用量の減少（同▲19万人）が全体を押し下げた。雇用量減少の主因は前月の大幅増（同+31万人）の反動にあると思われるが、後述するように、新型コロナウイルス感染拡大の深刻化を受けた一部業種での労働需要の減少を反映している可能性もある。他方で失業者を求職理由別に見ると、自発的な離職（自己都合）による者は3万人増加したものの、非自発的な離職者数は前月から横ばいだった。また労働参加率も前月と同水準で推移した（**図表2右上**）。

男性の就業者数は前月から横ばいだった（**図表2左下**）。年齢階級別に見ると、2020年春頃から減少基調にあった45～54歳の増加が目立ったものの、その他の多くの年齢階級では減少した。失業者は前月から4万人減少し、失業率は3.1%（同▲0.1%pt）へと低下した。

他方で、女性側の就業者数は前月差▲6万人と5ヶ月ぶりに減少した（**図表2右下**）。前月に大幅に増加（同+36万人）した反動減が25～34歳などで表れた。失業者が9万人増加した結果、失業率は2.7%（同+0.3%pt）へと上昇した。

**図表2：男女別に見た就業者数と完全失業率（左上、左下、右下）、労働参加率（右上）**



（注）総務省による季節調整値。ただしそれぞれ個別に季節調整しているため、合計は必ずしも一致しない（以下同）。

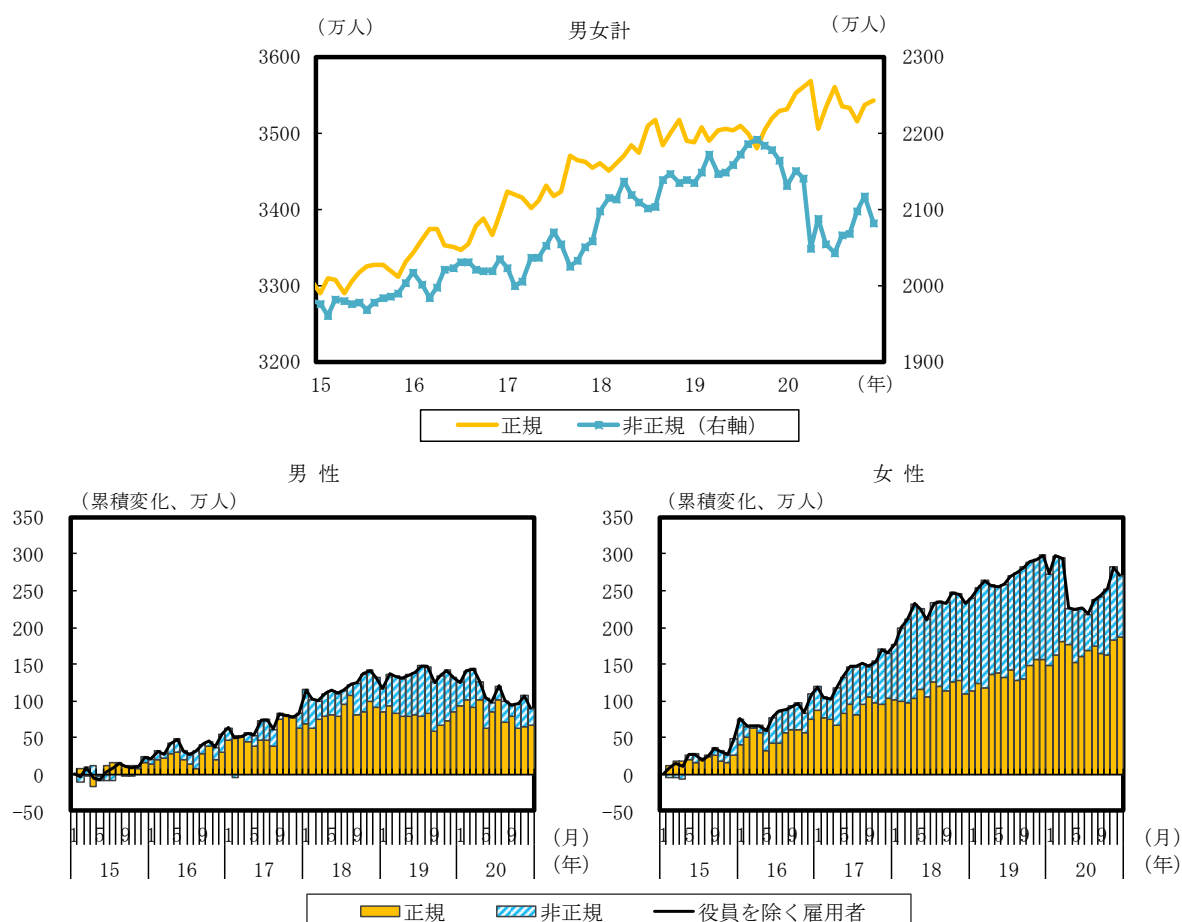
（出所）総務省統計より大和総研作成

## 雇用形態別雇用者数：非正規は8～11月の急回復が一服

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者は前月差+7万人と2ヶ月連続で増加した（大和総研による季節調整値、**図表3上**）。正規は感染拡大の影響などを受けて減少傾向にあったが、足元で下げ止まりの兆しが見られる。業種別では、「建設業」や「情報通信業」で増加が目立った。

他方で、非正規雇用者は同▲35万人と5ヶ月ぶりに減少した。多くの業種で減少したが、中でも「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」の減少幅が大きい。非正規は2020年8～11月に75万人増加し、春先に急減した労働需要の大部分を回復してきたが、12月はその動きが一服した。感染拡大の深刻化を受けて、12月に一部業種で労働需要が再び減少した可能性にも注意が必要だ。

図表3：雇用形態別に見た雇用者数（役員を除く）



(注) 季節調整は大和総研。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

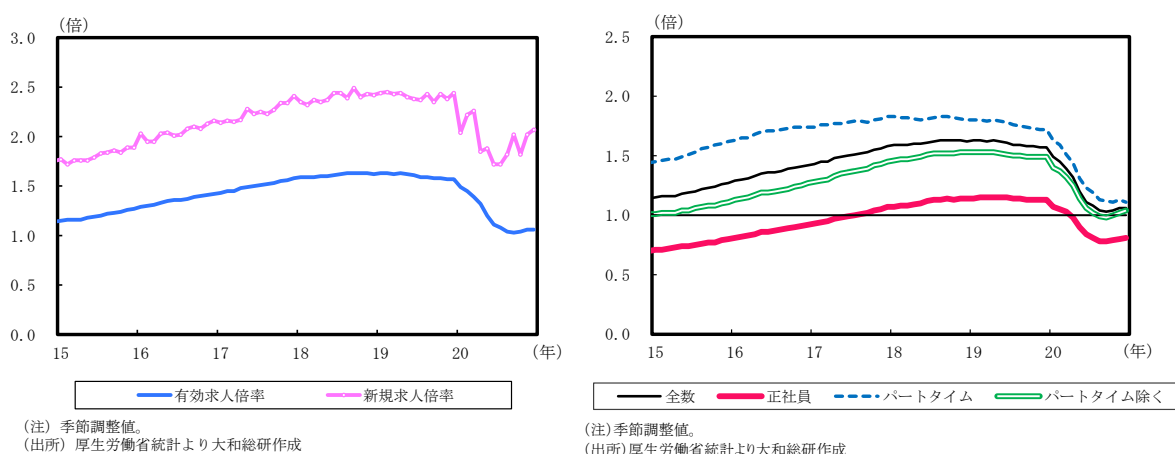
## 12月求人倍率：有効求人倍率は前月から横ばいの1.06倍

2020年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.06倍と前月から横ばいだった。新規求人倍率（同）は前月から0.05pt上昇して2.07倍となった（図表4）。雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（同）は前月差+0.01ptの0.81倍、新規求人倍率（同）は同+0.07ptの1.51倍だった。

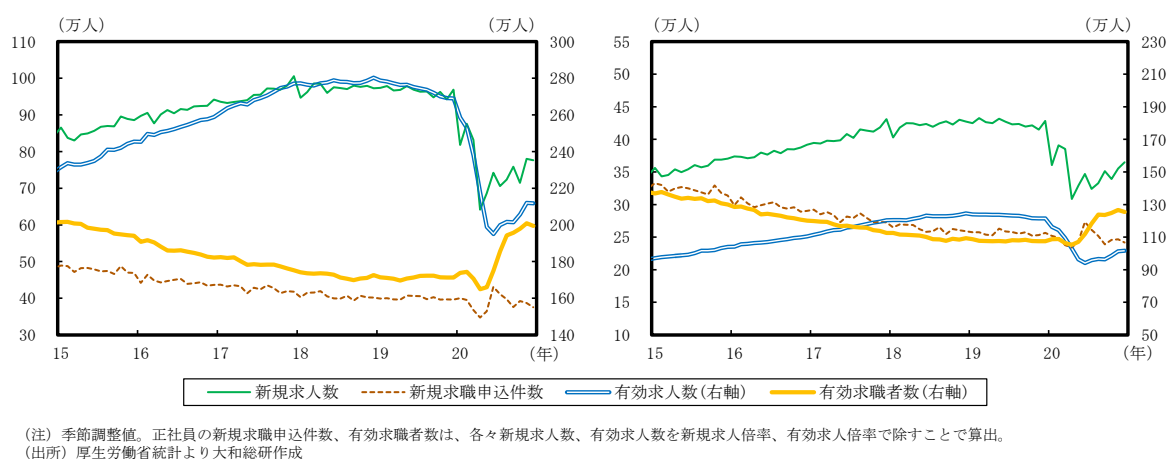
求人側の動きを見ると、新規求人数は前月比▲0.5%と2ヶ月ぶりに減少した（図表5）。新規求人数は4月を底に増加基調にあるが、12月は前月の大幅増（同+9.2%）の反動もあり減少に転じた。新規求人数の減少を受けて、有効求人数は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少した。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲3.0%と2ヶ月連続で減少し、有効求職者数は同▲0.7%と8ヶ月ぶりに減少した。新規求職申込件数は2020年6月以降減少傾向にあるが、有効求職者数は前月まで増加を続けて、12月もなお高水準にある。この点、求職申込をしたにもかかわらず就職できず、有効求職者にとどまるケースが少なからず生じているとみられる。求人側と求職者側の要件が合致しない雇用のミスマッチが一部で拡大している可能性には注意が必要だ。

図表4：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表5：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



## 先行き：緊急事態宣言の再発出を受けて雇用環境は小幅に悪化する見込み

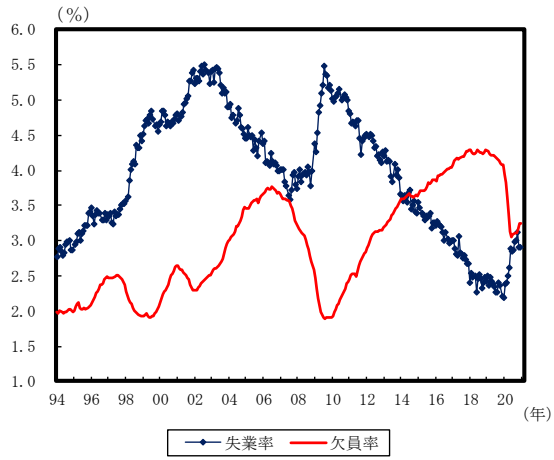
先行きの雇用環境は、感染拡大の深刻化を受けた緊急事態宣言の再発出を背景に、悪化に向かうとみている。ただし、戦後最大ともいえる景気悪化をもたらした前回宣言時（2020年4月7日～5月25日）に比べると、今回は経済への悪影響がかなり小さくなる見込みである<sup>1</sup>。解除時期は感染状況により流動的だが、仮に当初の予定通り2月7日に解除となれば、日本経済への影響は前回に比べて限定的となる公算が大きい。雇用環境の悪化も相応に小幅となりそうだ。

他方で感染拡大が収まらず、緊急事態宣言が長期化し、また自粛要請の対象となる活動や地域が拡大するような事態に陥った場合は、雇用環境の悪化が加速する恐れがある。とりわけ、宿泊業や飲食サービス業では2020年春以降、業況の悪化が慢性化している企業が少なくない。緊急事態宣言の長期化・拡大を引き金に倒産や廃業が増える可能性がある。政府はすでに雇用調整助成金の特例延長や、大企業向けの助成率の引き上げなどの支援を打ち出しているが、今後も事態の変化に柔軟に対応する必要がある。

<sup>1</sup> 神田慶司・山口茜「[日本経済見通し：2021年1月](#)」（2021年1月20日、大和総研レポート）を参照。

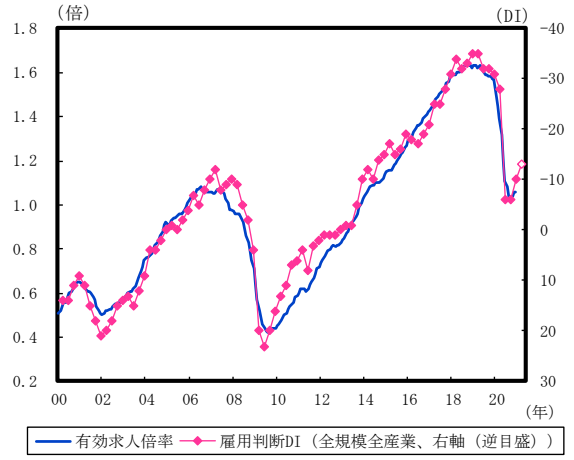
**雇用概況①**

**完全失業率と欠員率**



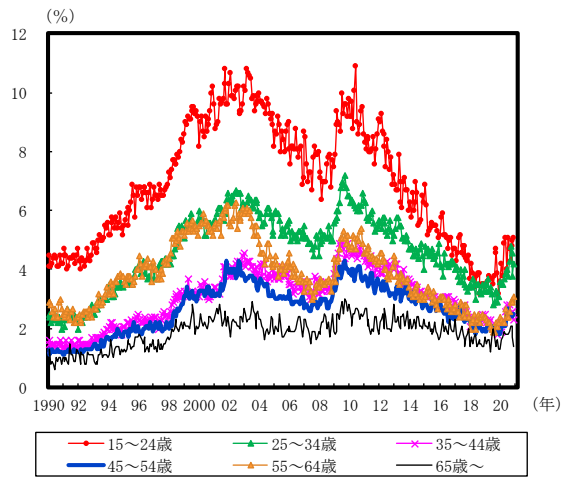
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)  
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

**有効求人倍率と雇用人員判断DI**



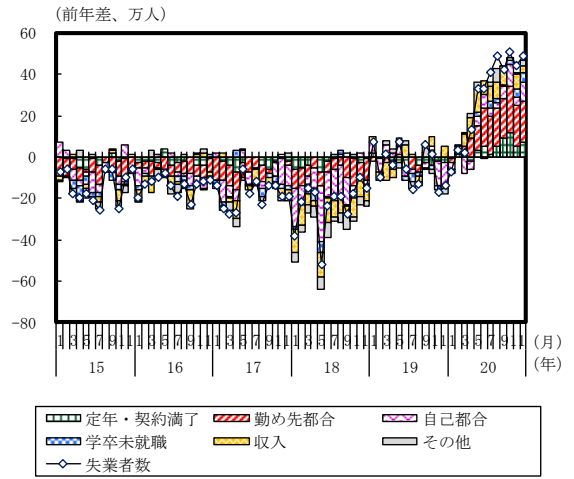
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。  
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

**年齢階級別完全失業率**



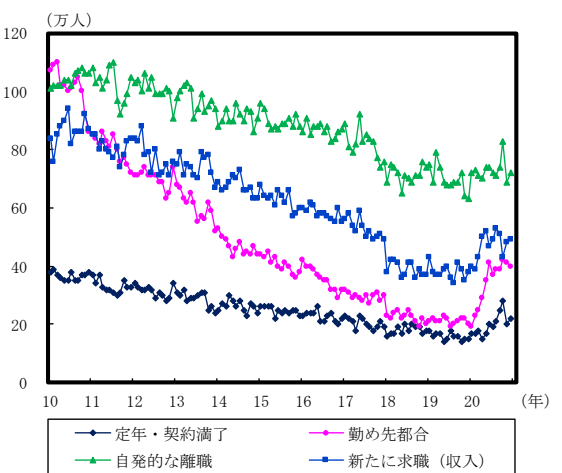
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



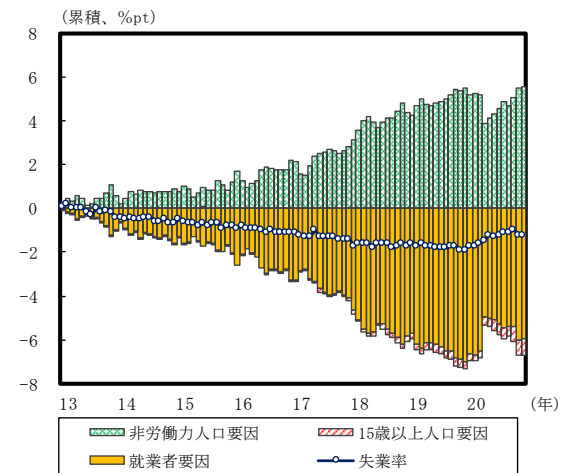
(出所) 総務省統計より大和総研作成

**求職理由別完全失業者数**



(出所) 総務省統計より大和総研作成

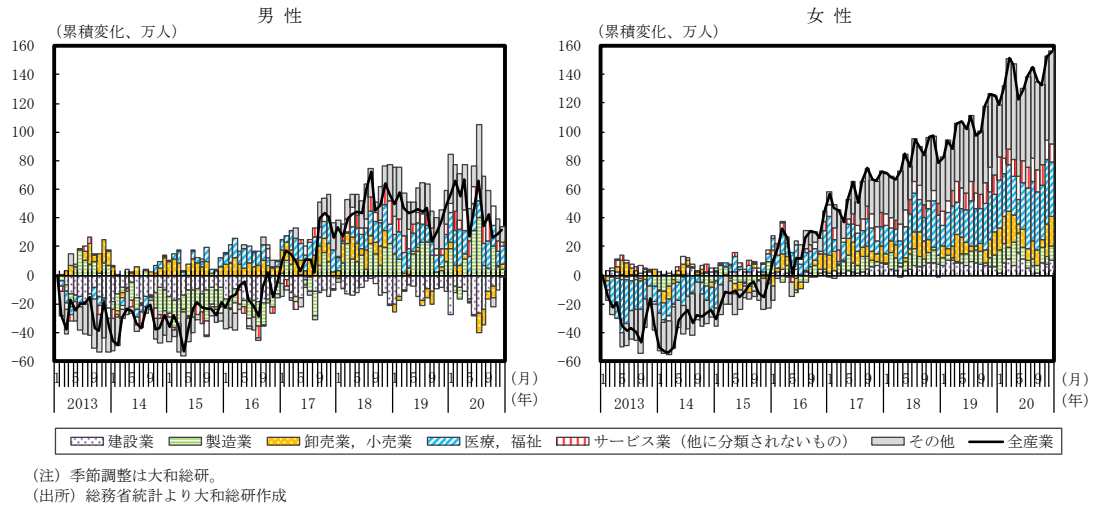
**失業率の要因分解**



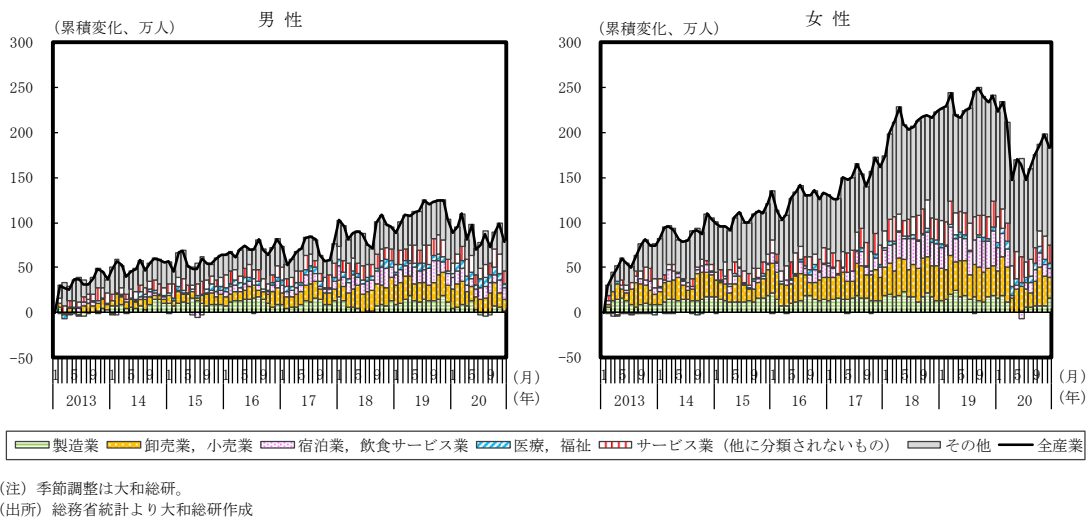
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

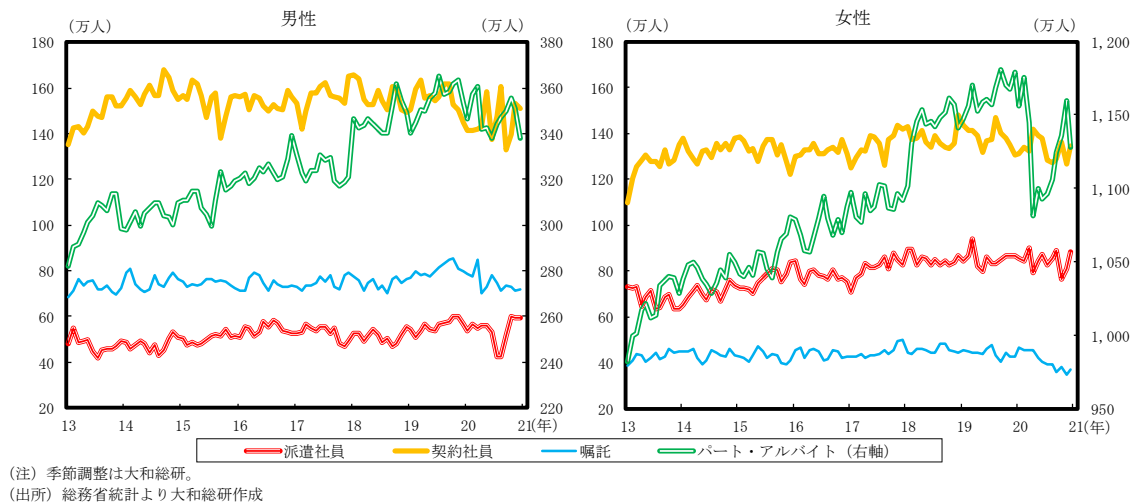
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

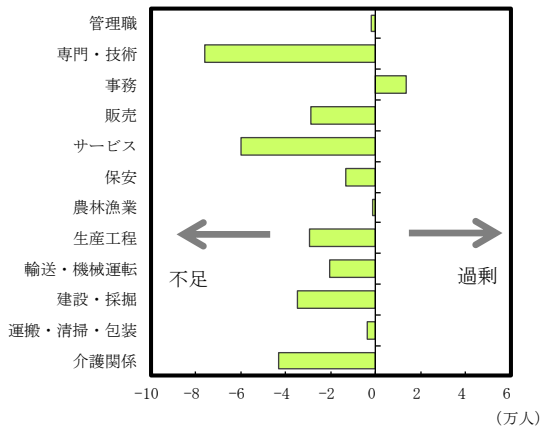


雇用形態別 非正規雇用者数



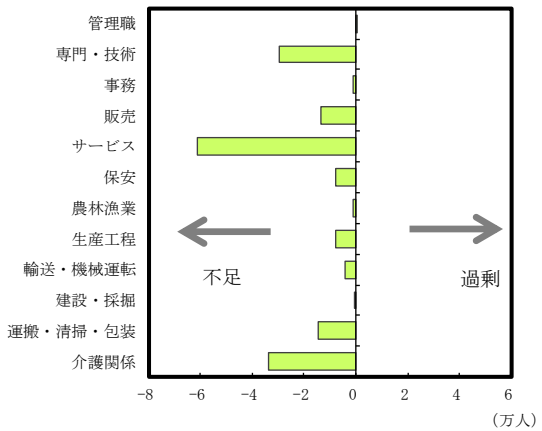
雇用概況③

職業別需給（12月新規、一般労働者）



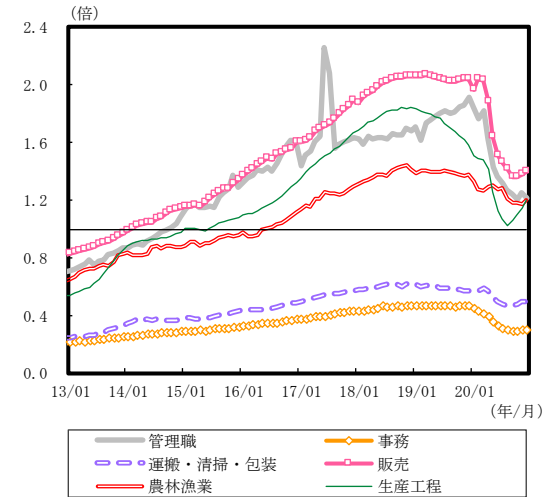
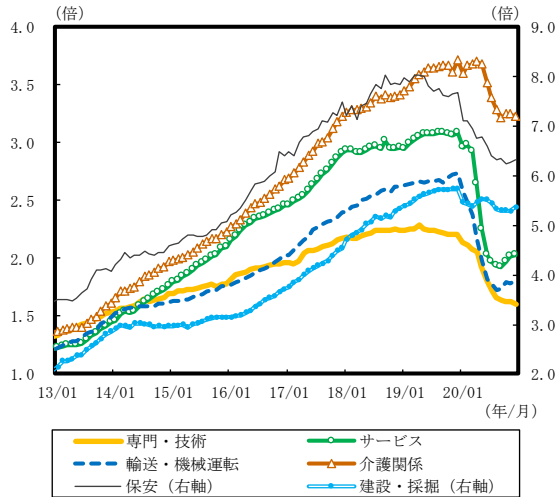
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（12月新規、常用パート）

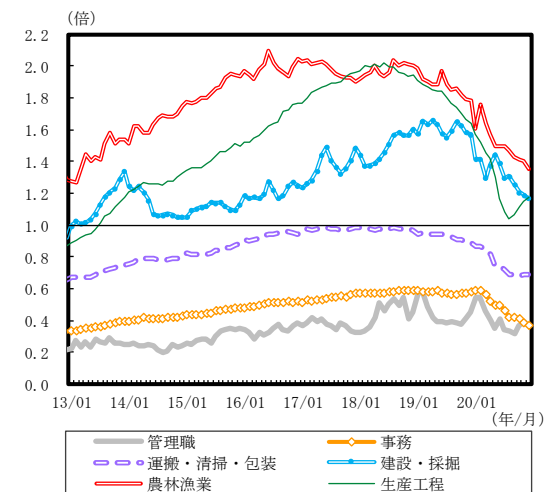
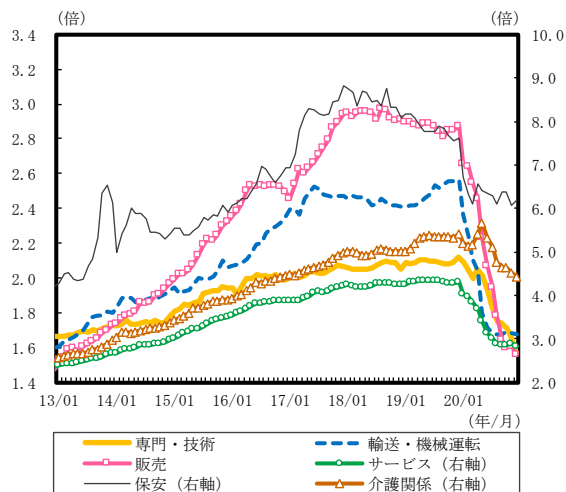


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



職業別有効求人倍率（常用パート）

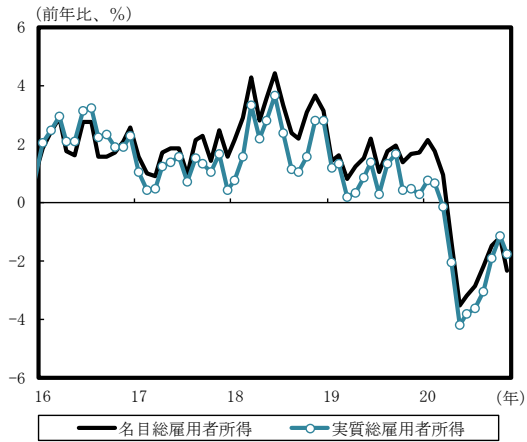


(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売的職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。  
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



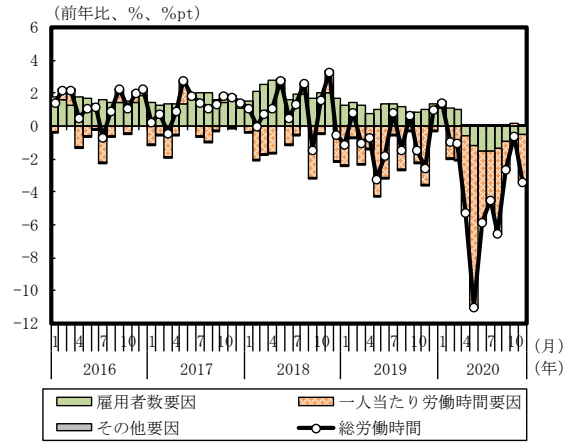
**賃金概況**

**総雇用者所得**



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

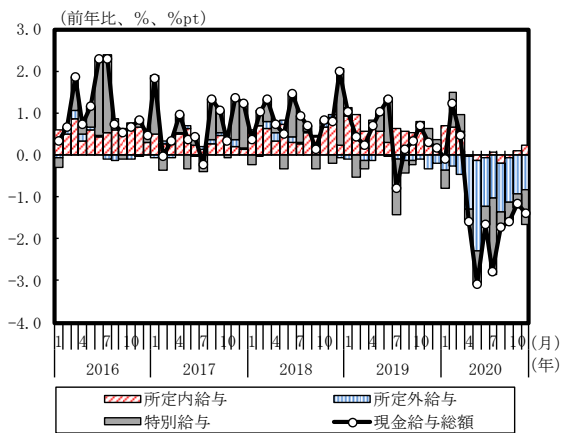
**総労働時間の要因分解**



(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計、共通事業所ベース）。

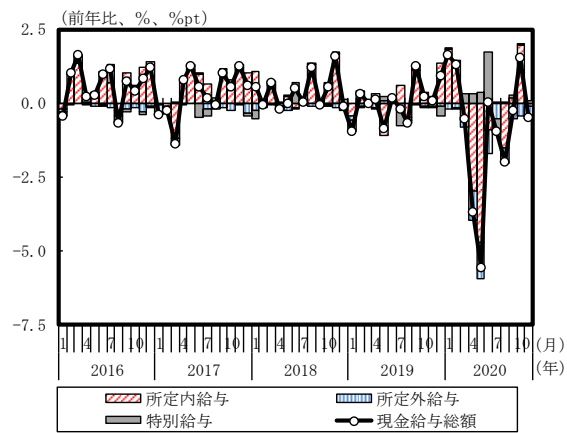
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**現金給与と総額の要因分解(左:一般労働者、右:パートタイム労働者)**



(注) 共通事業所ベース。

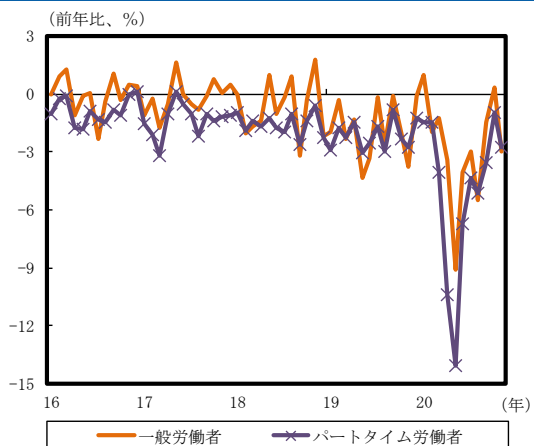
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

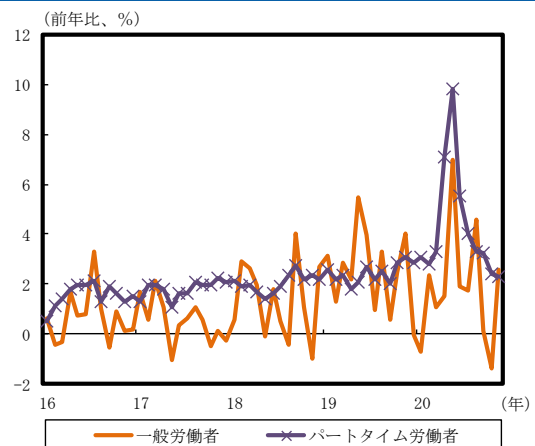
**月間労働時間**



(注) 共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

**平均時給**



(注) 平均時給＝所定内給与÷所定内労働時間。共通事業所ベース。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成